

『令和5年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

岩 監 第 51 号
令和 6 年 9 月 9 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 五日市 王

岩手県監査委員 川 村 伸 浩

岩手県監査委員 五 味 克 仁

岩手県監査委員 中 野 玲 子

令和 5 年度岩手県立病院等事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和 5 年度岩手県立病院等事業会計決算について審査したので、
次のとおり意見書を提出します。

『令和5年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

目 次

第1	審査の方法	6
第2	審査の結果	6
第3	審査意見	6
1	事業の概要	6
2	経営等の状況	7
3	審査意見	8
第4	決算の概要	9
1	事業の概況	9
(1)	患者数の状況	9
(2)	職員数の状況	10
(3)	施設等及び医療器械等の整備状況	10
2	予算及び決算	11
(1)	収益的収入及び支出	11
(2)	資本的収入及び支出	12
(3)	予算に定められた限度額	13
3	経営成績（損益計算書）	14
4	剰余金計算書	17
(1)	利益剰余金	17
(2)	資本剰余金	17
5	欠損金処理計算書	18
6	財政状態（貸借対照表）	19
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	22
別表第1	比較損益計算書	23
別表第2	比較貸借対照表	24
別表第3	比較キャッシュ・フロー計算書	25
別表第4	年度ごとの損益の推移	26

『令和5年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

第1 審査の方法

令和5年度の岩手県立病院等事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。

第2 審査の結果

令和5年度の岩手県立病院等事業会計決算は、審査した限りにおいて、一部に留意改善を要する事項が認められたものを除き、審査に付された決算その他関係書類について、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営について、経営の基本原則に沿って行われていて、おおむね適正なものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

岩手県の県立病院は、令和6年3月末現在、20病院8附属診療所（許可病床数4,796床）からなり、都道府県立病院としては最も多い病院数となっている。

(表1) 岩手県立病院一覧

病 院 名	診療科数 (科)	許可病床数(床)
岩手県立中央病院	29	742（一般685・診療所57）
岩手県立大船渡病院	21	508（一般370・結核10・精神105・感染症4・診療所19）
岩手県立釜石病院	17	180（一般180）
岩手県立宮古病院	20	334（一般320・結核10・感染症4）
岩手県立胆沢病院	23	346（一般337・結核9）

岩手県立磐井病院	24	315 (一般 305・結核 10)
岩手県立遠野病院	14	122 (一般 120・感染症 2)
岩手県立高田病院	8	60 (一般 60)
岩手県立久慈病院	20	334 (一般 287・療養 43・感染症 4)
岩手県立江刺病院	13	133 (一般 118・結核 15)
岩手県立千厩病院	15	152 (一般 148・感染症 4)
岩手県立中部病院	28	434 (一般 414・結核 20)
岩手県立二戸病院	18	272 (一般 248・結核 5・診療所 19)
岩手県立一戸病院	10	199 (一般 48・精神 147・感染症 4)
岩手県立大槌病院	6	50 (一般 50)
岩手県立山田病院	6	50 (一般 50)
岩手県立軽米病院	5	98 (一般 53・療養 45)
岩手県立大東病院	5	40 (一般 40)
岩手県立東和病院	4	68 (一般 68)
岩手県立南光病院	2	359 (精神 359)
合 計	288	4,796 (一般 3,901・療養 88・結核 79・ 精神 611・感染症 22・診療所 95)

2 経営等の状況

令和5年度の総収支の状況は、事業収益 1,167 億 3,998 万 9,067 円に対し事業費用 1,202 億 7,710 万 3,154 円で、純損失 35 億 3,711 万 4,087 円と 4 期ぶりに純損失を計上し、当年度末の累積欠損金は 428 億 2,190 万 2,294 円となった。

内訳について見ると、医業収益は、新型コロナウイルス感染症の院内での感染拡大に伴う診療制限等通常の診療体制への移行が困難な状況が続いたことなどにより患者数が減少したことから、4 億 4,556 万円余減少した。医業外収益は、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ病床の確保に係る補助金等の減少により 28 億 7,538 万円余減少した。

医業費用は、職員の増員及び給与改定等による給与費の増加、高額薬剤の使用量の増加等による材料費の増、燃料単価や物価の高騰による光熱水費等の経費の増加により 25 億 5,559 万円余増加した。医業外費用は、控除対象外消費税が増加したものの、企業債利息等の減少により 762 万円余減少した。

この結果、本業における損益を示す経常損益では 32 億 6,101 万円余の損失を計上し、7 期ぶりに経常赤字となった。

また、令和5年度の企業債の状況は、借入額は 66 億 3,600 万円で、年度末の企業債残高は 717 億 9,315 万 1,548 円となり、前年度末に比べて 60 億 6,215 万 6,289 円減少

した。

同じく他会計借入金の状況は、借入額は30億円で、年度末の他会計借入残高は80億円となり、前年度末に比べて30億円増加した。

各県立病院においては、新型コロナウイルス感染症の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（以下、「感染症法」という。）上の位置付けが5類感染症移行後も新型コロナウイルス感染症患者の受け入れと通常診療の両立が引き続き必要となっている。

そうした中、「岩手県立病院等の経営計画〔2019-2024〕」に基づき、適切な施設基準の早期算定による収益確保、SPD（院内物流管理システム）データを活用した診療材料等在庫の適正管理、後発医薬品の使用拡大による経費節減、滞納債権回収業務委託による個人医療費未収金の縮減など、経営改善に取り組んだ。

なお、県立病院では、公的医療機関としての使命を果たすため、医師の確保はもとより、二次保健医療圏を基本とした他の医療機関との機能分担・連携強化や基幹病院を中心とした紹介・逆紹介の推進等による地域医療の構築に取り組んでいる。

3 審査意見

令和5年度の岩手県立病院等事業会計決算は、7期ぶりに経常赤字となり、新たに他会計から長期借入するなど経常収支は厳しい状況にある。さらに、診療圏人口の減少、少子高齢化による人口構造や医療需要の変化など、医療を取り巻く環境が一層厳しさを増していることから、今後の事業運営に当たっては、「岩手県立病院等の経営計画〔2019-2024〕」の着実な実施や、岩手県保健医療計画（2024-2029）を踏まえた次期岩手県立病院等経営計画のもと、医療の高度・専門化やデジタル化の推進など環境変化に対応しながら持続可能な医療提供体制を構築するため、病院間の機能分化と連携強化についても留意のうえ、経営の健全化及び段階的な累積欠損金の縮減等、持続可能な経営基盤の確立に向けてより一層の経営効率化に積極的に取り組まれない。

また、「医師の働き方改革」など今後の医療政策に係る取組に向けて、医師確保及び職員の負担軽減による働きやすい職場づくりや診療体制の充実・強化を図り、良質で安心な医療を提供できる環境を整備するとともに、地域医療を支える持続可能で希望ある医療提供体制の構築、充実・強化していくことを期待する。

第4 決算の概要

1 事業の概況

病院事業は、20 病院 8 附属診療所からなり、いずれも公的医療機関として、県民に対する医療及び公衆衛生の向上に寄与することなどを目的として運営されている。

(1) 患者数の状況

当年度の年間延患者数は、入院 106 万 3,124 人、外来 168 万 9,646 人となっており、前年度に比べ、入院で 8,324 人の減、外来で 2 万 9,101 人の減となっている。

なお、病床利用率は、全体で 65.9%であり、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

(表2) 利用患者数

年度 項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度			対前年度増減	
		実績	実績(A)	予定数	実績(B)	達成率	人数(B)-(A)	率
年間延患者数	入院患者数	人 1,089,223	人 1,071,448	人 1,073,000	人 1,063,124	% 99.1	人 △ 8,324	% △ 0.8
	外来患者数	1,700,620	1,718,747	1,685,000	1,689,646	100.3	△ 29,101	△ 1.7
	計	2,789,843	2,790,195	2,758,000	2,752,770	99.8	△ 37,425	△ 1.3
1日平均患者数	入院患者数	2,984	2,935	2,934	2,905	99.0	△ 30	△ 1.0
	外来患者数	7,027	7,073	6,937	6,953	100.2	△ 120	△ 1.7

(表3) 病床利用率

区分	一 般			精 神	感 染	合 計
	一 般	療 養	結 核			
令和3年度	% 69.0	% 64.1	% 15.2	% 58.8	% 39.8	% 66.6
令和4年度	68.5	52.8	20.4	55.3	61.4	65.8
令和5年度	68.7	56.3	18.3	55.4	26.0	65.9
対前年度増減	ポイント 0.2	ポイント 3.5	ポイント △ 2.1	ポイント 0.1	ポイント △ 35.4	ポイント 0.1

(注) 病床利用率 = (年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数) × 100

(2) 職員数の状況

当年度末の職員数は、6,497人（正規職員5,347人、会計年度任用職員1,150人）で、前年度に比べ57人増加（正規職員7人減少、会計年度任用職員64人増加）している。

なお、医師は11人増加（正規職員18人増加、会計年度任用職員7人減少）している。

(表4) 職員数の状況

区分	正 規 職 員				会計年度任用職員等				計			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
医 師	人 613	人 636	人 654	人 18	人 107	人 111	人 104	人 △7	人 720	人 747	人 758	人 11
薬 剤	193	192	192	0	51	51	53	2	244	243	245	2
放 射 線	187	189	186	△3	8	8	10	2	195	197	196	△1
検 査	197	199	200	1	30	27	27	0	227	226	227	1
看 護	3,225	3,230	3,203	△27	228	235	291	56	3,453	3,465	3,494	29
事 務 等	894	908	912	4	652	654	665	11	1,546	1,562	1,577	15
計	5,309	5,354	5,347	△7	1,076	1,086	1,150	64	6,385	6,440	6,497	57

(3) 施設等及び医療器械等の整備状況

ア 施設等の整備

施設等の整備は、12億6,846万7,650円となっており、前年度に比べ5,551万9,697円増加している。

(表5) 施設等の整備状況

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		対前年度増減		主要施設の整備 (令和5年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額 (B)-(A)	率	
改良工事等	円 1,522,036,030	円 1,212,947,953	円 1,578,761,600	円 1,268,467,650	円 55,519,697	% 4.6	宮古病院昇降機改修工事 293,706,304円

イ 医療器械等の整備

医療器械等の整備は、48億8,767万446円となっており、前年度に比べ3,187万6,388円増加している。

(表6) 医療器械等の整備状況

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		対前年度 増減		主要医療器械の整備 (令和5年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額 (B)-(A)	率	
	円	円	円	円	円	%	
医療器械等	5,253,523,997	4,855,794,058	5,354,395,000	4,887,670,446	31,876,388	0.7	循環器用X線透視診断装置2式 471,130,000円 磁気共鳴イメージング装置1台 423,610,000円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

病院事業収益の予算額1,177億2,975万5,000円に対する決算額は1,169億5,052万6,712円であり、7億7,922万8,288円の減で、収入率は99.3%である。

なお、決算額は前年度に比べ32億76万7,062円(2.7%)減少している。

(表7) 収益的収入の状況

区分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 病院事業収益	117,729,755,000	116,950,526,712	99.3	△779,228,288	
第1項 医業収益	95,134,789,000	94,562,697,554	99.4	△572,091,446	入院収益 △945,518,972円 外来収益 399,879,019円 その他医業収益 △26,451,493円
第2項 医業外収益	22,456,201,000	22,249,064,538	99.1	△207,136,462	補助金 △320,995,795円 長期前受金戻入 21,180,599円 その他医業外収益 90,881,099円
第3項 特別利益	138,765,000	138,764,620	100.0	△380	

(注) 1 医業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」165,355,199円が含まれている。

2 医業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」45,182,446円が含まれている。

イ 支出

病院事業費用の予算額 1,216 億 7,138 万円に対する決算額は 1,204 億 7,882 万 2,753 円であり、11 億 9,255 万 7,247 円の不用額を生じている。

なお、決算額は前年度に比べ 26 億 7,097 万 1,289 円 (2.3%) 増加している。

(表 8) 収益的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額	不用額の主な内訳
	円	円	%	円	
第 1 款 病院事業費用	121,671,380,000	120,478,822,753	99.0	1,192,557,247	
第 1 項 医 業 費 用	118,712,083,000	117,711,290,961	99.2	1,000,792,039	給与費 220,640,564円 経費 489,521,215円
第 2 項 医 業 外 費 用	2,367,256,000	2,311,184,153	97.6	56,071,847	雑損失 10,046,659円
第 3 項 特 別 損 失	492,041,000	456,347,639	92.7	35,693,361	その他特別損失 35,693,361円
第 4 項 予 備 費	100,000,000	0	0.0	100,000,000	

(注) 1 医業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」4,213,970,130 円が含まれている。

2 医業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」1,049,747 円が含まれている。

また、貯蔵品に係る「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」63,439,156 円及び「納付消費税及び地方消費税」128,274,600 円が含まれている。

3 特別損失の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」41,486,149 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 181 億 7,246 万 3,000 円に対する決算額は 170 億 5,553 万 9,280 円であり、11 億 1,692 万 3,720 円の減で、収入率は 93.9%である。

なお、決算額は前年度に比べ 30 億 6,889 万 1,768 円 (21.9%) 増加している。

(表 9) 資本的収入の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 資本的収入	18,172,463,000	17,055,539,280	93.9	△ 1,116,923,720	
第1項 企 業 債	7,645,000,000	6,429,000,000	84.1	△ 1,216,000,000	医療器械整備事業
第2項 負 担 金	7,047,136,000	7,047,134,900	100.0	△ 1,100	
第3項 補 助 金	372,910,000	375,979,000	100.8	3,069,000	医療局医師奨学資金貸付事業費補助金
第4項 他会計からの長期借入金	3,000,000,000	3,000,000,000	100.0	0	
第5項 固 定 資 産 売却代金	26,993,000	26,993,380	100.0	380	旧南光病院土地
第6項 投資償還収入	80,424,000	171,432,000	213.2	91,008,000	奨学資金貸付金返還
第7項 寄 附 金	0	5,000,000	皆増	5,000,000	一般財団法人岩手県医療局職員互助会

イ 支出

資本的支出の予算額 212 億 8,488 万 3,600 円に対する決算額は 204 億 701 万 5,435 円、翌年度繰越額は 5 億 3,258 万 5,600 円であり 3 億 4,528 万 2,565 円の不用額を生じ、執行率は 95.9%である。

なお、決算額は前年度に比べ 1 億 2,655 万 6,449 円 (0.6%) 減少している。

(表 10) 資本的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用額の 主な内訳
第1款 資本的支出	円 21,284,883,600	円 20,407,015,435	% 95.9	円 532,585,600	円 345,282,565	
第1項 建設改良費	8,098,426,600	7,220,559,146	89.2	532,585,600	345,281,854	執行残
第2項 企業債償還金	12,698,157,000	12,698,156,289	100.0	0	711	執行残
第3項 投 資	488,300,000	488,300,000	100.0	0	0	

- (注) 1 建設改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」652,522,314 円が含まれている。
2 翌年度繰越額は、医療器械整備等に要する経費である。

ウ 補てんの状況

資本的収入額（前年度同意済未発行企業債 20 億 5,000 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 54 億 147 万 6,155 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 785 万 6,801 円、前年度からの繰越工事資金 26 万 3,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 29 億 1,635 万 6,354 円で補てんし、なお不足する額は、当年度同意済未発行企業債 24 億 7,700 万円で措置されている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債の当年度同意の発行額は 39 億 700 万円、当年度同意済未発行企業債は 24 億 7,700 万円、翌年度繰越額に充当する当年度同意済未発行企業債は 4 億 5,500 万円である。その合計は 68 億 3,900 万円であり、予算で定めた限度額 71 億 6,000 万円の範囲内である。

イ 一時借入金の最高借入額は 104 億 7,670 万 685 円であり、予算で定めた限度額 143 億円の範囲内である。

ウ たな卸資産購入額は 306 億 1,754 万 477 円であり、予算で定めた限度額 309 億 929 万 1,000 円の範囲内である。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 1,167 億 3,998 万 9,067 円に対し、事業費用は 1,202 億 7,710 万 3,154 円で、純損失 35 億 3,711 万 4,087 円となっている。この結果、当年度未処理欠損金は 428 億 2,190 万 2,294 円となった。（詳細は、別表第 1「比較損益計算書」参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表 12）のとおりである。

（表 11） 経営成績比較表

区分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	主な内訳
医業収益	92,466,317,910	78.6	94,842,911,219	79.1	94,397,342,355	80.9	△ 445,568,864	△ 0.5	入院収益 △ 462,840,076円 外来収益 123,729,313円 その他医業収益 △ 106,458,101円
医業外収	25,150,545,896	21.4	25,079,269,226	20.9	22,203,882,092	19.0	△ 2,875,387,134	△ 11.5	補助金 △ 4,448,717,300円 負担金交付金 1,342,481,950円 その他医業外収益 251,296,865円
特別利益	50,269,600	0.0	0	0.0	138,764,620	0.1	138,764,620	皆増	固定資産売却益 138,764,620円
事業収益	117,667,133,406	100.0	119,922,180,445	100.0	116,739,989,067	100.0	△ 3,182,191,378	△ 2.7	
医業費用	107,115,141,500	94.5	110,941,724,713	94.4	113,497,320,831	94.4	2,555,596,118	2.3	給与費 1,404,707,855円 材料費 670,678,190円 経費 456,035,147円
医業外用	6,180,776,439	5.5	6,372,548,632	5.4	6,364,920,833	5.3	△ 7,627,799	△ 0.1	支払利息及び企業債 取扱諸費 △ 129,386,326円 雑損失 121,534,591円
特別損失	56,209,925	0.0	269,970,920	0.2	414,861,490	0.3	144,890,570	53.7	その他特別損失 144,890,570円
事業費用	113,352,127,864	100.0	117,584,244,265	100.0	120,277,103,154	100.0	2,692,858,889	2.3	
純損益	4,315,005,542		2,337,936,180		△ 3,537,114,087		△ 5,875,050,267	△ 251.3	
前年度繰越欠損金	45,937,729,929		41,622,724,387		39,284,788,207		△ 2,337,936,180	△ 5.6	
当年度未処理欠損金	41,622,724,387		39,284,788,207		42,821,902,294		3,537,114,087	9.0	

（注）医業外費用には、「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」4,246,500,183 円が雑損失として含まれている。

(表 12) 一般会計からの繰入状況

区分	内 容	繰入の根拠	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
						金 額	率
医 業 収 益	救急医療の 確保	地方公営企業 法第17条の2 第1項第1号	円 2,040,611,000	円 2,236,034,000	円 2,492,770,000	円 256,736,000	% 11.5
	保健衛生等 の行政	〃	611,671,000	675,475,000	628,023,000	△ 47,452,000	△ 7.0
	看護師養成所	〃	175,929,000	163,699,000	171,735,000	8,036,000	4.9
	計		2,828,211,000	3,075,208,000	3,292,528,000	217,320,000	7.1
医 業 外 収 益	共済組合追加 費用	地方公営企業 法第17条の2 第1項第2号	743,362,000	767,029,000	697,433,000	△ 69,596,000	△ 9.1
	基礎年金 拠出金	〃	734,973,000	627,833,000	607,499,000	△ 20,334,000	△ 3.2
	不採算地区病院 の運営	〃	1,172,064,000	1,453,391,000	2,270,463,000	817,072,000	56.2
	精神病院 の運営	〃	1,746,238,000	1,746,238,000	1,712,022,000	△ 34,216,000	△ 2.0
	高度医療	〃	1,843,778,000	1,859,928,000	2,026,308,000	166,380,000	8.9
	附属診療所 の運営	〃	331,008,000	382,646,000	381,021,000	△ 1,625,000	△ 0.4
	結核病院 の運営	〃	242,846,000	258,962,000	251,457,000	△ 7,505,000	△ 2.9
	へき地保健 医療	〃	282,134,000	382,980,000	141,894,000	△ 241,086,000	△ 63.0
	研究研修費	〃	289,042,000	358,852,000	278,840,000	△ 80,012,000	△ 22.3
	企業債利息等	〃	968,051,000	909,664,000	824,508,000	△ 85,156,000	△ 9.4
	リハビリ医療	〃	340,339,000	363,463,000	372,303,000	8,840,000	2.4
	児童手当経費	〃	290,312,000	267,806,000	263,312,000	△ 4,494,000	△ 1.7
	小児医療経費	〃	310,445,000	314,727,000	310,905,000	△ 3,822,000	△ 1.2
	医師確保対策 経費	〃	865,867,000	912,768,000	1,028,533,000	115,765,000	12.7
	感染症病床経費	〃	143,990,000	144,034,000	145,772,000	1,738,000	1.2
	周産期部門経費	〃	175,758,000	182,688,000	186,758,000	4,070,000	2.2
	不採算地区中核 病院	〃	471,008,000	481,071,000	481,071,000	0	0.0
	新型コロナ対応 経費	〃	1,469,646,000	2,171,366,000	906,764,000	△ 1,264,602,000	△ 58.2
	物価高騰対策	〃	0	0	1,767,050,000	1,767,050,000	皆増
	森林づくり活用 事業経費	〃	8,135,753	0	3,579,950	3,579,950	皆増
仕入れ控除でき ない消費税	〃	401,844,000	371,729,000	642,164,000	270,435,000	72.8	
計		12,830,840,753	13,957,175,000	15,299,656,950	1,342,481,950	9.6	
合 計		15,659,051,753	17,032,383,000	18,592,184,950	1,559,801,950	9.2	

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 13) 財 務 分 析 表

項 目	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和5年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和4年度 都道府県平均	算 式	
総 収 益 対 総 費 用 比 率	103.8	102.0	ポイント △ 1.8	97.1	ポイント △ 4.9	102.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	86.3	85.5	ポイント △ 0.8	83.2	ポイント △ 2.3	91.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	
診 療 収 入 対 する 比 率	企業債元金償還金	14.0	13.4	ポイント △ 0.6	14.0	12.8	0.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企業債利息	1.5	1.3	ポイント △ 0.2	1.1	1.1	△ 0.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企業債元利償還金	15.5	14.7	ポイント △ 0.8	15.1	14.0	0.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	職員給与費	68.2	68.2	ポイント 0.0	70.1	64.3	1.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{診療収入}} \times 100$

(注) 1 この財務分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・ 総収益（事業収益）＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- ・ 総費用（事業費用）＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
- ・ 診療収入＝入院収益＋外来収益

2 令和4年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。

3 表中の □ は、指標の改善 ◁ ・ 後退 ▷ を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

収益の割合を示す総収益対総費用比率は、前年度に比べ 4.9 ポイント後退している。これは、総収益が減少し、総費用が増加したことによるものである。

(2) 医業収益対医業費用比率（比率が高いほど良好）

事業の営業成績の良否を示す医業収益対医業費用比率は、前年度に比べ 2.3 ポイント後退している。これは、医業収益が減少し、医業費用が増加したことによるものである。

(3) 診療収入に対する比率（比率が低いほど良好）

① 企業債元金償還金

建設改良のための企業債元金償還金が増加し、診療収入が減少したことにより、前年度に比べ 0.6 ポイント後退している。

② 企業債利息

建設改良のための企業債利息の減少が、診療収入の減少を下回ったことにより、前年度に比べ 0.2 ポイント改善している。

③ 企業債元利償還金

建設改良のための企業債元利償還金が増加し、診療収入が減少したことにより、前年度に比べ0.4ポイント後退している。

④ 職員給与費

職員給与費が増加し、診療収入が減少したことにより、前年度に比べ1.9ポイント後退している。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度未処理欠損金 428 億 2,190 万 2,294 円は、繰越欠損金年度末残高 392 億 8,478 万 8,207 円に当年度純損失 35 億 3,711 万 4,087 円を加えたものである。

(表 14)

区 分	金 額
繰越欠損金年度末残高	△ 39,284,788,207 ^円
当年度純損失	△ 3,537,114,087
当年度未処理欠損金	△ 42,821,902,294

(注) この表において△表記は、損失又は欠損を示すものであること。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 913 億 7,330 万 3,857 円は、前年度末残高 889 億 4,071 万 73 円に、当年度発生高 41 億 7,976 万 9,287 円を加え、当年度処分額 17 億 4,717 万 5,503 円を差し引いたものである。

(表 15)

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	883,008,710 ^円	100,000 ^円	930,000 ^円	882,178,710 ^円
寄 附 金	255,630,143	5,000,000	2,534,000	258,096,143
補 助 金	11,744,782,897	291,500,000	108,844,572	11,927,438,325
負 担 金	76,034,090,598	3,883,169,287	1,634,866,931	78,282,392,954
その他資本剰余金	23,197,725	0	0	23,197,725
合 計	88,940,710,073	4,179,769,287	1,747,175,503	91,373,303,857

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、428億2,190万2,294円で、全額翌年度に繰り越すものである。

(表 16)

区 分	金 額
当年度未処理欠損金	△ 42,821,902,294 ^円
欠 損 金 処 理 額	0
翌年度繰越欠損金	△ 42,821,902,294

(注) この表において△表記は、欠損を示すものであること。

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ2,072億8,451万2,083円で、前年度に比べ33億4,041万6,744円（1.6%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第2を参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表18）のとおりである。

（表17） 財政状態比較表

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	190,692,692,671	89.7	186,438,985,466	88.5	183,246,810,153	88.4	△3,192,175,313	△1.7	建物 △2,039,496,698円 医療器械 △1,536,931,314円 備品 155,268,770円
流動資産	21,997,433,928	10.3	24,185,943,361	11.5	24,037,701,930	11.6	△148,241,431	△0.6	年度内医業未収金 △1,448,697,147円 医業外未収金 522,705,717円
資産合計	212,690,126,599	100.0	210,624,928,827	100.0	207,284,512,083	100.0	△3,340,416,744	△1.6	
固定負債	105,699,102,240	49.7	99,381,370,726	47.2	98,196,617,586	47.4	△1,184,753,140	△1.2	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 △4,646,426,081円
流動負債	22,663,121,944	10.7	23,714,906,396	11.2	23,332,578,579	11.2	△382,327,817	△1.6	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 △1,305,223,542円
繰延収益	11,376,531,219	5.3	10,536,100,937	5.0	9,867,285,453	4.8	△668,815,484	△6.3	長期前受金 △668,815,484円
負債合計	139,738,755,403	65.7	133,632,378,059	63.4	131,396,481,618	63.4	△2,235,896,441	△1.7	
資本金	27,336,628,902	12.9	27,336,628,902	13.0	27,336,628,902	13.2	0	0.0	
剰余金	45,614,742,294	21.4	49,655,921,866	23.6	48,551,401,563	23.4	△1,104,520,303	△2.2	資本剰余金 2,432,593,784円 当年度未処理欠損金 △3,537,114,087円
資本合計	72,951,371,196	34.3	76,992,550,768	36.6	75,888,030,465	36.6	△1,104,520,303	△1.4	
負債資本合計	212,690,126,599	100.0	210,624,928,827	100.0	207,284,512,083	100.0	△3,340,416,744	△1.6	

(表18) 一般会計からの繰入状況

区分	内容	繰入の根拠	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
			金額	金額	金額	金額	率
資本	出資金	建設改良	円 0	円 0	円 0	円 0	%
	本負担金	建設改良等	8,627,157,247	6,791,996,000	7,047,134,900	255,138,900	3.8
合計			8,627,157,247	6,791,996,000	7,047,134,900	255,138,900	3.8

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表19) 財務分析表

項目	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和5年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和4年度 都道府県平均	算式
自己資本構成比率	% 39.6	% 41.6	ポイント △2.0	% 41.4	ポイント △0.2	% 26.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.4	99.7	△0.7	99.6	△0.1	86.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$
固定比率	226.1	213.0	△13.1	213.7	0.7	278.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率	97.1	102.0	4.9	103.0	1.0	174.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	10.6	10.4	△0.2	14.7	4.3	93.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債元金償還金対減価償却額比率	320.9	306.3	△14.6	320.7	14.4	264.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費+長期前受金戻入}} \times 100$
自己資本回転率	回 1.13	回 1.10	回 △0.03	回 1.09	回 △0.01	回 1.94	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	回 0.48	回 0.50	回 0.02	回 0.51	回 0.01	回 0.64	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

(注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
- 2 令和4年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。
- 3 表中の は、指標の改善 ・後退 を表す。

(1) 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ0.2ポイント後退している。これは、自己資本の減少が、負債資本合計の減少を下回ったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.1ポイント改善している。これは、固定資産の減少が、長期資本（固定負債＋繰延収益＋資本合計）の減少を上回ったことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定資産と自己資本のバランスを示す固定比率は、前年度に比べ0.7ポイント後退している。これは、固定資産の減少が、自己資本の減少を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

短期支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ1.0ポイント改善している。これは、流動資産の減少が、流動負債の減少を下回ったことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

流動比率に関連し、即座の支払能力を示す現金比率は、前年度に比べ4.3ポイント改善している。これは、現金及び預金が増加し、流動負債が減少したことによるものである。

(6) 企業債元金償還金対減価償却額比率（比率が低いほど良好）

企業債償還財源に充当できる減価償却費の割合を示す企業債元金償還金対減価償却額比率は、前年度に比べ14.4ポイント後退している。これは、企業債元金償還金が増加し、減価償却費（当年度減価償却費－長期前受金戻入）が減少したことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本に対する医業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示す自己資本回転率は、前年度に比べ0.01回後退している。これは、医業収益が減少し、自己資本（(期首自己資本＋期末自己資本)／2）が増加したことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産に対する医業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示す固定資産回転率は、前年度と比べ0.01回改善している。これは、医業収益の減少が、固定資産（(期首固定資産＋期末固定資産)／2）の減少を下回ったことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から9億4,181万5,893円増加し、34億1,973万528円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第3を参照）

（表 20）

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,102,574,315	5,411,142,140	2,422,207,536	△ 2,988,934,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,588,084,914	△ 5,671,660,166	△ 5,412,748,541	258,911,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,033,126,238	340,715,720	3,932,356,898	3,591,641,178
資金増減額(△は減少)	481,363,163	80,197,694	941,815,893	861,618,199
資金期首残高	1,916,353,778	2,397,716,941	2,477,914,635	80,197,694
資金期末残高	2,397,716,941	2,477,914,635	3,419,730,528	941,815,893

別表第1

比較損益計算書

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	92,466,317,910	78.6	94,842,911,219	79.1	94,397,342,355	80.9	△ 445,568,864	△ 0.5
(1) 入院収益	57,611,511,754	49.0	59,176,489,937	49.3	58,713,649,861	50.3	△ 462,840,076	△ 0.8
(2) 外来収益	28,707,904,573	24.4	29,720,568,928	24.8	29,844,298,241	25.6	123,729,313	0.4
(3) その他医業収益	6,146,901,583	5.2	5,945,852,354	5.0	5,839,394,253	5.0	△ 106,458,101	△ 1.8
2 医業費用	107,115,141,500	94.5	110,941,724,713	94.4	113,497,320,831	94.4	2,555,596,118	2.3
(1) 給与費	58,891,658,105	52.0	60,655,763,901	51.6	62,060,471,756	51.6	1,404,707,855	2.3
(2) 材料費	25,102,719,828	22.1	25,954,556,820	22.1	26,625,235,010	22.1	670,678,190	2.6
(3) 経費	14,880,053,039	13.1	15,934,192,731	13.6	16,390,227,878	13.6	456,035,147	2.9
(4) 交際費	23,582	0.0	41,650	0.0	113,098	0.0	71,448	171.5
(5) 減価償却費	7,711,151,961	6.8	7,834,973,127	6.7	7,767,800,042	6.5	△ 67,173,085	△ 0.9
(6) 資産減耗費	198,854,555	0.2	153,332,016	0.1	202,279,214	0.2	48,947,198	31.9
(7) 研究研修費	330,680,430	0.3	408,864,468	0.3	451,193,833	0.4	42,329,365	10.4
(医業損益)	△ 14,648,823,590		△ 16,098,813,494		△ 19,099,978,476		△ 3,001,164,982	△ 18.6
3 医業外収益	25,150,545,896	21.4	25,079,269,226	20.9	22,203,882,092	19.0	△ 2,875,387,134	△ 11.5
(1) 受取利息及び配当金	19,533,495	0.0	59,637	0.0	21,535,135	0.0	21,475,498	36,010.4
(2) 補助金	7,750,358,579	6.6	6,630,706,505	5.5	2,181,989,205	1.9	△ 4,448,717,300	△ 67.1
(3) 負担金交付金	12,830,840,753	10.9	13,957,175,000	11.6	15,299,656,950	13.1	1,342,481,950	9.6
(4) 患者外給食収益	3,301,465	0.0	3,084,255	0.0	3,333,228	0.0	248,973	8.1
(5) 長期前受金戻入	3,935,346,185	3.4	3,948,913,719	3.3	3,906,740,599	3.3	△ 42,173,120	△ 1.1
(6) その他医業外収益	611,165,419	0.5	539,330,110	0.5	790,626,975	0.7	251,296,865	46.6
4 医業外費用	6,180,776,439	5.5	6,372,548,632	5.4	6,364,920,833	5.3	△ 7,627,799	△ 0.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,283,769,931	1.2	1,133,543,378	1.0	1,004,157,052	0.8	△ 129,386,326	△ 11.4
(2) 患者外給食材料費	1,001,031	0.0	1,072,128	0.0	1,296,064	0.0	223,936	20.9
(3) 雑損失	4,896,005,477	4.3	5,237,933,126	4.4	5,359,467,717	4.5	121,534,591	2.3
(医業外損益)	18,969,769,457		18,706,720,594		15,838,961,259		△ 2,867,759,335	△ 15.3
経常損益	4,320,945,867		2,607,907,100		△ 3,261,017,217		△ 5,868,924,317	△ 225.0
5 特別利益	50,269,600	0.0	0	0.0	138,764,620	0.1	138,764,620	皆増
(1) 固定資産売却益	50,269,600	0.0	0	0.0	138,764,620	0.1	138,764,620	皆増
(2) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 特別損失	56,209,925	0.0	269,970,920	0.2	414,861,490	0.3	144,890,570	53.7
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) その他特別損失	56,209,925	0.0	269,970,920	0.2	414,861,490	0.3	144,890,570	53.7
(事業収益合計)	117,667,133,406	100.0	119,922,180,445	100.0	116,739,989,067	100.0	△ 3,182,191,378	△ 2.7
(事業費用合計)	113,352,127,864	100.0	117,584,244,265	100.0	120,277,103,154	100.0	2,692,858,889	2.3
(純損益)	4,315,005,542		2,337,936,180		△ 3,537,114,087		△ 5,875,050,267	△ 251.3
前年度繰越欠損金	45,937,729,929		41,622,724,387		39,284,788,207		△ 2,337,936,180	△ 5.6
当年度未処理欠損金	41,622,724,387		39,284,788,207		42,821,902,294		3,537,114,087	9.0

別表第2

比較貸借対照表

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	190,692,692,671	89.7	186,438,985,466	88.5	183,246,810,153	88.4	△ 3,192,175,313	△ 1.7
(1) 土地	17,408,517,885	8.2	17,407,861,173	8.3	17,389,978,597	8.4	△ 17,882,576	△ 0.1
(2) 建物	128,711,910,446	60.5	126,707,386,644	60.2	124,667,889,946	60.1	△ 2,039,496,698	△ 1.6
(3) 医療器械	30,650,411,418	14.4	28,392,075,488	13.5	26,855,144,174	13.0	△ 1,536,931,314	△ 5.4
(4) 備品	2,790,154,618	1.3	2,961,454,095	1.4	3,116,722,865	1.5	155,268,770	5.2
(5) 車両	103,200,590	0.0	97,705,029	0.0	98,357,961	0.0	652,932	0.7
(6) その他有形固定資産	1,854,492,300	0.9	1,741,661,967	0.8	1,662,179,732	0.8	△ 79,482,235	△ 4.6
(7) 建設仮勘定	43,243,404	0.0	38,049,463	0.0	154,393,196	0.1	116,343,733	305.8
(8) 電話加入権	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	0	0.0
(9) ソフトウェア	2,057,497,794	1.0	2,112,142,976	1.0	2,391,620,421	1.2	279,477,445	13.2
(10) 長期貸付金	3,810,200,000	1.8	4,015,300,000	1.9	4,208,400,000	2.0	193,100,000	4.8
返還免除引当金	△ 580,823,600	△ 0.2	△ 607,638,000	△ 0.3	△ 680,638,000	△ 0.3	△ 73,000,000	△ 12.0
(11) 長期前払消費税	2,831,161,173	1.3	2,720,079,788	1.3	2,651,634,018	1.3	△ 68,445,770	△ 2.5
(12) 医師養成負担金	970,472,800	0.5	810,653,000	0.4	688,873,400	0.3	△ 121,779,600	△ 15.0
2 流動資産	21,997,433,928	10.3	24,185,943,361	11.5	24,037,701,930	11.6	△ 148,241,431	△ 0.6
(1) 現金及び預金	2,397,716,941	1.1	2,477,914,635	1.2	3,419,730,528	1.6	941,815,893	38.0
(2) 過年度医業未収金	547,440,759	0.3	616,440,555	0.3	576,884,548	0.3	△ 39,556,007	△ 6.4
(3) 年度内医業未収金	15,014,748,413	7.1	17,262,904,109	8.2	15,814,206,962	7.7	△ 1,448,697,147	△ 8.4
(4) 医業外未収金	2,750,906,733	1.3	2,638,176,545	1.3	3,160,882,262	1.5	522,705,717	19.8
(5) その他未収金	699,965,361	0.3	586,013,370	0.3	390,650,502	0.2	△ 195,362,868	△ 33.3
貸倒引当金	△ 35,234,652	0.0	△ 29,278,297	0.0	△ 35,903,926	0.0	△ 6,625,629	△ 22.6
(6) 薬品	448,498,953	0.2	525,002,519	0.2	597,130,694	0.3	72,128,175	13.7
(7) 燃料	67,449,852	0.0	66,657,305	0.0	65,468,937	0.0	△ 1,188,368	△ 1.8
(8) 前払金	105,941,568	0.0	42,112,620	0.0	48,651,423	0.0	6,538,803	15.5
資 産 合 計	212,690,126,599	100.0	210,624,928,827	100.0	207,284,512,083	100.0	△ 3,340,416,744	△ 1.6
3 固定負債	105,699,102,240	49.7	99,381,370,726	47.2	98,196,617,586	47.4	△ 1,184,753,140	△ 1.2
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	69,237,821,179	32.5	63,323,338,226	30.1	58,676,912,145	28.3	△ 4,646,426,081	△ 7.3
(2) その他の企業債	2,251,286,658	1.1	2,222,779,992	1.0	2,091,573,326	0.9	△ 131,206,666	△ 5.9
(3) その他の長期借入金	6,000,000,000	2.8	5,000,000,000	2.4	8,000,000,000	3.9	3,000,000,000	60.0
(4) 退職給付引当金	28,209,994,403	13.3	28,835,252,508	13.7	29,428,132,115	14.3	592,879,607	2.1
4 流動負債	22,663,121,944	10.7	23,714,906,396	11.2	23,332,578,579	11.2	△ 382,327,817	△ 1.6
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,444,719,427	5.4	11,991,682,953	5.7	10,686,459,411	5.2	△ 1,305,223,542	△ 10.9
(2) その他の企業債	288,606,666	0.1	317,506,666	0.1	338,206,666	0.2	20,700,000	6.5
(3) その他の長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 医業未払金	4,395,088,253	2.1	4,596,378,604	2.2	4,481,323,891	2.1	△ 115,054,713	△ 2.5
(5) 医業外未払金	68,980,200	0.0	16,851,300	0.0	22,694,219	0.0	5,842,919	34.7
(6) その他未払金	2,527,188,776	1.2	2,929,508,102	1.4	3,340,248,042	1.6	410,739,940	14.0
(7) 賞与引当金	2,863,876,578	1.3	2,822,702,794	1.3	3,191,125,558	1.5	368,422,764	13.1
(8) 法定福利費引当金	531,292,360	0.3	504,330,747	0.2	684,338,017	0.3	180,007,270	35.7
(9) 預り金	543,369,684	0.3	535,945,230	0.3	588,182,775	0.3	52,237,545	9.7
5 繰延収益	11,376,531,219	5.3	10,536,100,937	5.0	9,867,285,453	4.8	△ 668,815,484	△ 6.3
(1) 長期前受金	11,376,531,219	5.3	10,536,100,937	5.0	9,867,285,453	4.8	△ 668,815,484	△ 6.3
負 債 合 計	139,738,755,403	65.7	133,632,378,059	63.4	131,396,481,618	63.4	△ 2,235,896,441	△ 1.7
6 資本金	27,336,628,902	12.9	27,336,628,902	13.0	27,336,628,902	13.2	0	0.0
(1) 資本金	27,336,628,902	12.9	27,336,628,902	13.0	27,336,628,902	13.2	0	0.0
7 剰余金	45,614,742,294	21.4	49,655,921,866	23.6	48,551,401,563	23.4	△ 1,104,520,303	△ 2.2
(1) 資本剰余金	87,237,466,681	41.0	88,940,710,073	42.2	91,373,303,857	44.1	2,432,593,784	2.7
(2) 当年度未処理欠損金	△ 41,622,724,387	△ 19.6	△ 39,284,788,207	△ 18.6	△ 42,821,902,294	△ 20.7	△ 3,537,114,087	△ 9.0
資 本 合 計	72,951,371,196	34.3	76,992,550,768	36.6	75,888,030,465	36.6	△ 1,104,520,303	△ 1.4
負債 資本合計	212,690,126,599	100.0	210,624,928,827	100.0	207,284,512,083	100.0	△ 3,340,416,744	△ 1.6

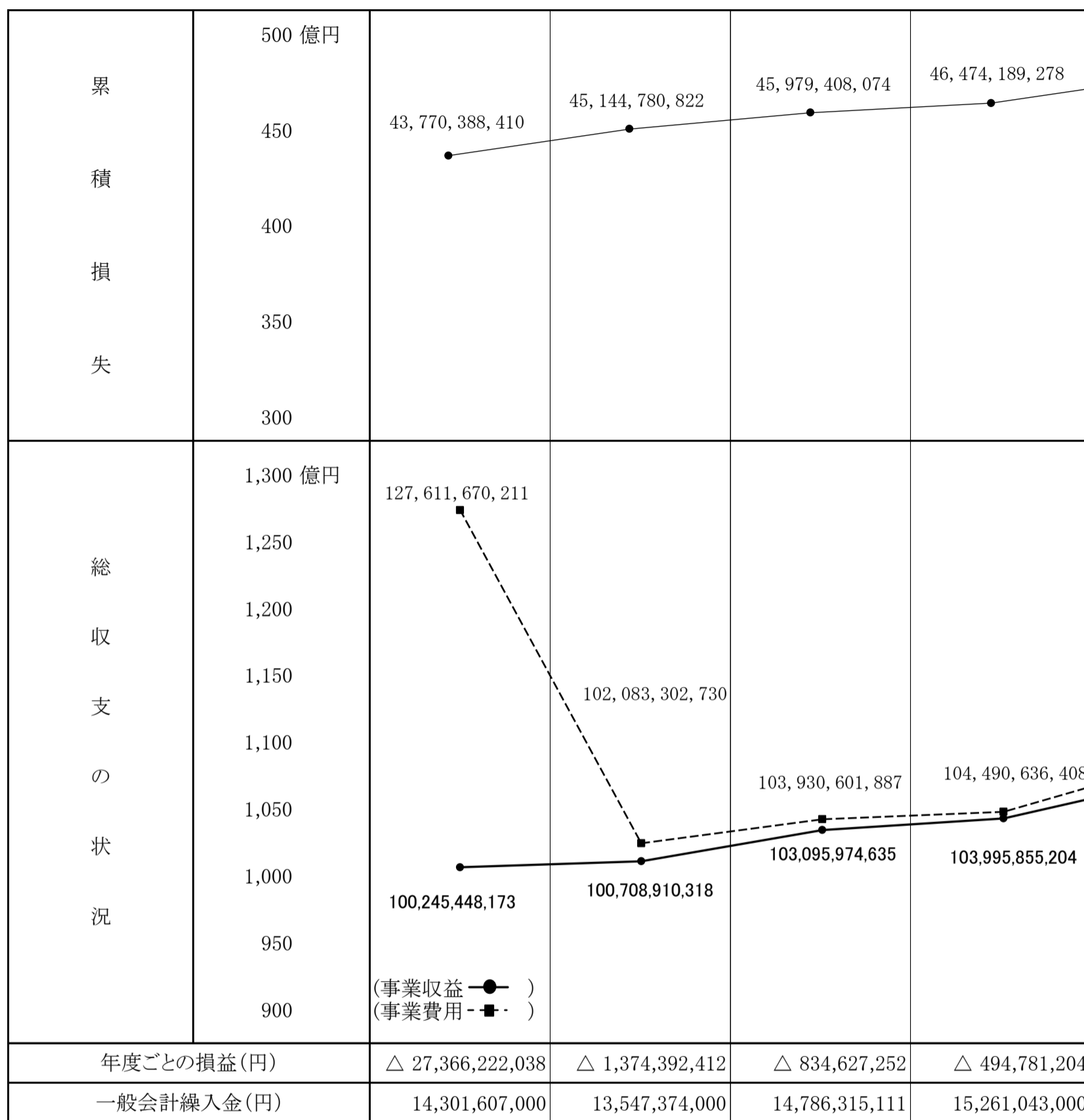
別表第3

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	4,315,005,542	2,337,936,180	△ 3,537,114,087	△ 5,875,050,267
(2) 減価償却費	7,711,151,961	7,834,973,127	7,767,800,042	△ 67,173,085
(3) 固定資産除却費	179,562,988	129,178,617	178,928,654	49,750,037
(4) 返還免除引当金繰入額	142,368,600	166,700,000	176,968,836	10,268,836
(5) その他雑損失	96,489,400	191,519,800	141,578,764	△ 49,941,036
(6) 長期前払消費税の増減額(△は増加)	22,583,465	111,081,385	68,445,770	△ 42,635,615
(7) 賞与引当金の増減額(△は減少)	22,697,821	△ 41,173,784	368,422,764	409,596,548
(8) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	608,276,300	625,258,105	592,879,607	△ 32,378,498
(9) 法定福利費引当金の増減額(△は減少)	12,547,536	△ 26,961,613	180,007,270	206,968,883
(10) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	587,000	△ 5,956,355	6,625,629	12,581,984
(11) 長期前受金戻入額	△ 3,935,346,185	△ 3,948,913,719	△ 3,906,740,599	42,173,120
(12) 受取利息及び受取配当金	△ 19,533,495	△ 59,637	△ 21,535,135	△ 21,475,498
(13) 支払利息	1,283,769,931	1,133,543,378	1,004,157,052	△ 129,386,326
(14) 有形固定資産売却損益(△は益)	△ 7,100,587	△ 2,793,288	△ 138,764,620	△ 135,971,332
(15) 未収金の増減額(△は増加)	△ 1,251,441,130	△ 2,210,379,313	669,465,305	2,879,844,618
(16) 未払金の増減額(△は減少)	107,491,860	269,979,523	△ 121,054,734	△ 391,034,257
(17) 貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 94,399,398	△ 75,711,019	△ 70,939,807	4,771,212
(18) 前払金の増減額(△は増加)	59,113,767	63,828,948	△ 6,538,803	△ 70,367,751
(19) 預り金の増減額(△は減少)	112,985,375	△ 7,424,454	52,237,545	59,661,999
小計	9,366,810,751	6,544,625,881	3,404,829,453	△ 3,139,796,428
(20) 利息及び配当金の受取額	19,533,495	59,637	21,535,135	21,475,498
(21) 利息の支払額	△ 1,283,769,931	△ 1,133,543,378	△ 1,004,157,052	129,386,326
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,102,574,315	5,411,142,140	2,422,207,536	△ 2,988,934,604
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 6,737,923,898	△ 5,256,404,222	△ 5,358,688,586	△ 102,284,364
(2) 有形固定資産の売却による収入	15,382,400	3,450,000	165,758,000	162,308,000
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 296,632,624	△ 738,832,831	△ 795,876,170	△ 57,043,339
(4) 投資による支出	△ 419,700,000	△ 439,700,000	△ 488,300,000	△ 48,600,000
(5) 投資の回収による収入	170,712,000	63,099,400	171,432,000	108,332,600
(6) 国庫補助金等による収入	1,247,769,215	623,268,521	850,698,720	227,430,199
(7) 一般会計からの繰入金による収入	432,307,993	73,458,966	42,227,495	△ 31,231,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,588,084,914	△ 5,671,660,166	△ 5,412,748,541	258,911,625
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 一時借入れによる収入	11,232,718,191	11,183,415,931	11,129,478,404	△ 53,937,527
(2) 一時借入金の返済による支出	△ 11,232,718,191	△ 11,183,415,931	△ 11,129,478,404	53,937,527
(3) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	4,193,000,000	6,537,000,000	6,429,000,000	△ 108,000,000
(4) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 12,117,013,391	△ 11,904,519,427	△ 12,380,649,623	△ 476,130,196
(5) その他の企業債による収入	0	289,000,000	207,000,000	△ 82,000,000
(6) その他の企業債の償還による支出	△ 288,606,676	△ 288,606,666	△ 317,506,666	△ 28,900,000
(7) その他の他会計借入金による収入	0	0	3,000,000,000	3,000,000,000
(8) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 2,000,000,000	△ 1,000,000,000	0	1,000,000,000
(9) 他会計からの出資等による収入	8,179,493,829	6,707,841,813	6,994,513,187	286,671,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,033,126,238	340,715,720	3,932,356,898	3,591,641,178
資金増減額(△は減少)	481,363,163	80,197,694	941,815,893	861,618,199
資金期首残高	1,916,353,778	2,397,716,941	2,477,914,635	80,197,694
資金期末残高	2,397,716,941	2,477,914,635	3,419,730,528	941,815,893

別表第4

年度ごとの損益の推移



会計年度	26	27	28	29
------	----	----	----	----

診療報酬 薬価基準 改定状況	%				
		0.73		0.49	
□診療報酬	%	-0.58		-1.22	
■薬価基準					

47,835,217,344	48,428,980,973	45,937,729,929	41,622,724,387	39,284,788,207	42,821,902,294
108,507,436,305	110,188,260,186	114,528,001,960	117,667,133,406	119,922,180,445	120,277,103,154
107,146,408,239	109,594,496,557	112,036,750,916	113,352,127,864	117,584,244,265	116,739,989,067
△ 1,361,028,066	△ 593,763,629	2,491,251,044	4,315,005,542	2,337,936,180	△ 3,537,114,087
15,540,825,000	15,564,058,000	15,636,462,000	15,659,051,753	17,032,383,000	18,592,184,950

30	元	2	3	4	5
----	---	---	---	---	---

0.55	0.41	0.55		0.43	
-1.65	-0.51	-0.99		-1.35	

